

新年

明けましておめでとうございます。



町民の皆様方には、平成29年の新春を、健やかに迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年は、特別な年でした。4月の熊本地震では七百戸を超える家屋が、全壊あるいは半壊・一部損壊という過去に経験したことのない被害を受け、その2ヶ月後には時間雨量126mmという猛烈な豪雨により、山崩れや路肩の崩落のため道路は寸断され、家屋や農地等にも甚大な被害が生じました。

あらためて、被災された皆様に対しまして、心から、お見舞い申し上げます。

これまで県内外から多くの支援物資や多額の義援金などをいただきました。人的支援についても国県や各種団体から応援いただいております。心よりお礼を申し上げます。

これらの未曾有の災害は、激甚災害に指定されましたが、農家にとつて今年には、生産できない損失に加え、あまりの被害の大きさに落胆し、これを機に離農する農家が出るのではないかと憂慮しています。

こうした思いから、農地等の災害復旧工事に係る費用については、被災農家に極力負担をかけないよう国や県に対し、高率補助の申し入れを行うとともに、町としても基幹産業である農林業を支えていくため、負担金の軽減に関する条例を制定するなど、でき得る限りの対応を行いました。

その上で、農地等の復旧工事については、現地の測量設計を速やかに終わらせる工夫を行い、受注業者についても県外の建設業協会に足を運び協力を依頼するなど、一日も早く完了すべく全力を尽くしているところです。

今回の災害は、農地等以外の施設や各種産業にも深刻な被害が出ています。国県は、制度事業を最大限に活用しながら復旧・復興を進め、それでも難しい事案については、復興基金等での対応を考えていますが、町としても、この方針に沿って、被災された方々が次の一歩を踏み出せる施策を、確実に実施してまいります。

いま、山都町の一番の課題は、急激な人口減少です。

私が就任当初から進めている集落営農は、その人口減少対策を念頭に置いたものでもあります。農地を守り、ひいては集落を守るために、是非とも地域で取り組んでいただきたいものですが、その過程で農業機械の共同利用、営農の組織化などを含め、集落で地域の農業の将来を話し合っていたことが、とても重要であると考えています。本町では初めてとなる農事組合法人が、昨年、清和地区高月で設立されました。この法人は、小規模の経営から体力を付けながら、徐々に耕作面積等を拡大させ、確実に経営を安定させていく方針です。この手法は、必ずや山間地集落経営の模範になると期待していますので、町も可能な限り、応援していきたいと考えています。

また、この町の将来を担う子どもたちが元気に育っていく環境整備に最も力を入れています。出生祝い金の増額、医療費の18歳までの無償化、さらに本年4月に開設する統合保育園に、子育て支援センターと病後児保育機能を併設し、公立保育所だからできる福祉サービスを提供するなど、子育て支援策の充実に努めています。

加えて、昨年7月に公設「山都塾」を開講しました。町の子どもたちが、地域の歴史・自然・文化などに興味を持ち、さらに、この町を愛する子が増えることを願うのであります。

本町は九州一といわれる自然や豊かな歴史・文化を有しています。このすばらしい環境で子育てをし、そして一生住み続けたいと思われる町となりましょう、町民の皆様とともに努力していきたいと考えています。

最後になりましたが、町政の推進に対し、本年も一層のお力添えを頂きますよう、お願いいたしますと共、皆様のご多幸とご健康をお祈り申し上げて、年頭に当たってのご挨拶といたします。

山都町長 工藤秀一

新年

明けましておめでとうございます。



町民の皆様には、新たな気持ちで新年を迎えられ、心からお喜び申し上げます。

さて、昨年は1月の大雪、寒波、4月の地震、6月の豪雨、8月の猛暑、9月からの長雨、10月の阿蘇山爆発・噴火と気象災害、これほどの自然災害に見舞われた年はありませんでした。

特に熊本地震では家屋の倒壊や損壊、そして、余震が続き、町民の皆様も不安な日々を送られた事でしょう。

6月の豪雨においては、本町の西部を中心に甚大な被害をもたらし、町及び議会では地震との関連性を指摘し国や県に支援をお願いし、特に農業災害においては、農業者の方々の耕作意欲がなくなるような様、受益者負担のできる限りの軽減を議会でもお願いしたところです。

町では、地震、豪雨と未曾有の災害で現在でも対応に追われている状況です。

本年度予算も220億を超える予算となり、災害復旧、復興に向け町と議会と一丸となり対処しなければ

ならないと思っています。これらの災害では、国道、県道、町道など未だに不通箇所があり、多くの方が不便を感じておられると思います。改めて道路の重要性の認識を深め、今、建設中の九州中央自動車道をはじめ、矢部阿蘇公園線など幹線につながる道路の早期整備に向け、今まで以上に強く運動を展開して参ります。

本町の基幹産業であります農業分野においては、昨年、国会でPPP関係法案が可決され成立しました。PPPについては、アメリカの次期大統領トランプ氏が脱退を表明しており、不透明な面もありますが、国の農業施策を注視しながら声を上げていかねばならないと思っています。

町の人口も急激な人口減少が続いています。高齢化がさらに進み、集落の衰退も懸念されています。地方創生の施策を進めながら、人口減少を最小限に食い止める努力をしなければ

ければなりません。一方では町内各地で町外からの移住者の方々の活躍情報が寄せられています。山都町の良さを今更以上発信し、活気ある町を目指した施策も進めていかねばならないと思っています。今年2月に町長選挙、10月には町議会議員選挙が予定されています。

これからの町の将来を担う大切な選挙です。町民の皆様の積極的な関心と参加をお願いしたいと思います。

今年は自然災害などないことを祈りながら、町民の皆様にとってこの一年が素晴らしい年となる様、願いつつ年頭の挨拶とします。

山都町議会議員

中村 一喜男